

テーマ： 「新型コロナが突き付けた
インフレーションの不都合な事実
～日本は次の景気後退に耐えられるのか～」

講師： 愛宕伸康氏 (いちよし証券株式会社
チーフエコノミスト/上席執行役員)



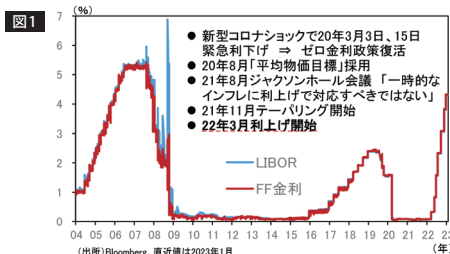
日程： 2023年1月23日

2023年は日米を中心とした金融政策が大きく動く重要な年であると推測されます。前年に欧米の金融政策が大きく転換しており、その効果が時間差で今年の経済に波及し、景気は大きく変動する可能性があります。そのもとで、日本経済や日本銀行(日銀)の動きも重要なポイントになります。

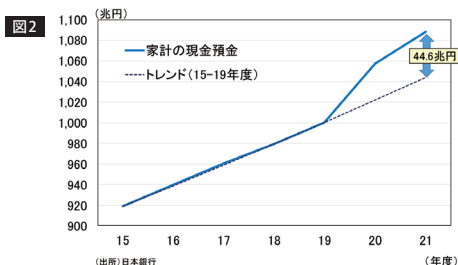
新型コロナ以降、各国は大規模な財政支出と金融緩和を行い、世界的に資金があふれる過剰流動性の状態となりました。初期には行動制限により需要が急減し、物価上昇率は低下しましたが、その後は需要回復に供給が追いつかず、米国では急激なインフレが発生。こうした環境変化に対し、FRB(米国連邦準備銀行)は物価目標2%へのこだわりから対応が遅れ、その後急速な利上げを実施することになりました。一方で、コロナ下の現金給付などにより生じた「強制貯蓄」が消費を支え、景気は一定程度維持されてきました。しかし、今後は利上げの影響が本格化し、景気悪化や雇用悪化の可能性が高まっています。FRBは物価安定と雇用最大化という使命を持つ中で、インフレが高止まりする状況で利下げを行えるかが課題となり、物価目標そのものの見直し議論も出ています。

欧州も同様に厳しい状況にあり、日本もその影響を免れません。日銀はこれまで副作用対応を重ねてきましたが、新体制では市場機能を回復させつつ柔軟な政策運営が求められます。今年は金融政策と経済の双方が大きく揺れる年となるため、先行きを見据えた判断が重要です。

1965年生まれ。神戸大学大学院経済学研究科修了後、日本銀行入行。政策委員会審議委員のスタッフ、調査統計局物価統計課長、日本経済研究センター・外向(短期予測主査)、横浜国立大学講師(日本経済論)、総務人事局人材開発課長、岡三証券チーフエコノミストなどを経て、2020年12月より現職。主な著書に『日本経済30の論点』(共著;日本経済新聞出版)。



米政策金利の推移
～FRBのインフレ施策が、コロナショックによる急激なインフレの後手に回る



「日本の強制貯蓄」
ストックから見た「強制貯蓄」～給付等により家計の貯蓄が増えている